

第 5 4 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

広畑鋼板工業株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	940,579	流動負債	929,665
現金及び預金	920	支払手形	171,648
受取手形	9,472	営業未払金	103,184
営業未収金	378,344	短期借入金	211,132
貯蔵品	118,095	未払金	49,933
その他棚卸資産	169,151	未払消費税等	23,044
前払費用	956	未払法人税等	33,726
短期貸付金	176	未払事業所税	10,129
繰延税金資産	67,007	未払費用	318,673
未収金	196,335	預り金	8,193
その他	118		
固定資産	943,930	固定負債	65,769
有形固定資産	907,395	退職給付引当金	16,250
建物	238,019	厚生年金基金解散損失引当金	49,518
構築物	5,171		
機械及び装置	245,514	負債合計	995,435
車両及び運搬具	10,640		
工具器具及び備品	21,147	(純資産の部)	
土地	284,433	株主資本	889,074
建設仮勘定	102,469	資本金	75,000
投資その他の資産	36,534	利益剰余金	814,074
投資有価証券	4,000	利益準備金	18,750
長期貸付金	756	その他利益剰余金	795,324
差入保証金	343	配当準備積立金	11,400
会員権	50,800	別途積立金	357,000
繰延税金資産	30,884	繰越利益剰余金	426,924
貸倒引当金	△ 50,250		
		純資産合計	889,074
資産合計	1,884,510	負債及び純資産合計	1,884,510

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日 〕

科 目	金 額
	円 千円
売 上 高	3,640,437
売 上 原 価	3,327,873
売 上 総 利 益	312,564
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	162,448
営 業 利 益	150,115
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
そ の 他	4,651
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,446
そ の 他	3,361
経 常 利 益	149,980
特 別 利 益	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	311,892
特 別 損 失	
特 別 退 職 金	6,854
税 引 前 当 期 純 利 益	455,018
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,400
法 人 税 等 調 整 額	119,131
当 期 純 利 益	289,487

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日 ）

	株 主 資 本 等							純資産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		株 主 資 本 合 計
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金			
	千円	千円	配当準備 積立金	千円	別 途 積立金	千円	千円	千円	
当期首残高	75,000	18,750	11,400	357,000	137,437	524,587	599,587	599,587	
当期変動額									
当期純利益					289,487	289,487	289,487	289,487	
当期変動額合計	-	-	-	-	289,487	289,487	289,487	289,487	
当期末残高	75,000	18,750	11,400	357,000	426,924	814,074	889,074	889,074	

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した 35.32%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.77%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 34.55%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,716 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,500 株